			— U D D D	12 12 12 1							
	施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保						
				施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保						
	主な取組	災害防除(道路)									
		⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 施設の整備が求められる。									

1 取組の概要 (P	lan)									
		取組内容		年度別計画						
			等が危険な兆候を示し、そ	H29	H30	R元	R2	R3		
	落石防止対策や			25箇所対策 実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所		
実施主体		県		50 名 45 米 米 B 放 15 7 花 7 叶 1 4 体 7 大 7 半 井 1 4 体 放						
担当部課【連絡先】	土木建築	部道路管理課 【098-866-2665】		緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						

取組の状況 (Do) (1) 取組の進捗状況 (単位:千円) 予算事業名 道路防災保全事業 R3年度 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R2年度 決算見込額 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 主な財源 実施方法 当初予算額 主な財源 OR2年度: 計画20箇所に対し、実績27箇所で実施して おり、安全で安心な道路ネットワークの形成に資するこ 決算額 決算額 決算額 決算額 とができた。 一括交付 一括交付 OR3年度: 緊急輸送道路等の県管理道路における落石 防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。 金(ハード) 金(ハード) 直接実施 408, 514 601, 341 454, 839 496, 602 469, 857 330,000 予算事業名 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R3年度 R元年度 決算額 R2年度 決算見込額 H28年度 H29年度 H30年度 主な財源 実施方法 当初予算額 主な財源 OR2年度: 決算額 決算額 決算額 OR3年度:

										-	
活動指標名	対策実施箇	所数(箇所)				R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	足沙状况	対策実施箇所数を27箇所で実施した。	
実績値	32	32	25	22	27	20	100. 0%				
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								469, 857	順調	緊急輸送道路等の県管理道路における落石 防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を 実施した。対策実施箇所数については、計画 値20箇所に対して27箇所と順調に取り組み、	
活動指標名					R2年度					恒20箇所に対して27箇所と順調に取り組み、 安全で安心な道路ネットワークの形成に資す ることができた。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	での改善案	の反映状況									
		令和2	年度の取組さ	收善案			反映状況				
・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に 努める。								対策・法面順 、予防保全的		€等が必要と判断される箇所の継続的な点検、 ∫組んだ。	

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も 要対策箇所が増えることが見込まれる。

・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所で道路法面 の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。 ・近年、リスクエリアの把握を精度よく効率的に行う航空レーザー測量が普及してきていることから、定期点検と併せて実施を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

施策展開	2-(4)-1	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保							
心果皮用		次告に強い 宗エンマッと 防炎体制の強化	施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保							
主な取組	無電柱化推進事	無電柱化推進事業									
	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 施設の整備が求められる。										

1 取組の概要 (P	lan)									
		取組内容		年度別計画						
				H29	H30	R元	R2	R3		
			は通行空間の確保、都市景観 とめ電線共同溝を整備する。	6. 0km	6. Okm	6. 0km	6. Okm	6. Okm		
				無電柱化						
実施主体		国、県、ī	市町村	整備延長 要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						
担当部課【連絡先】	土木建築	部道路管理課	[098-866-2665]							

D状況(Do)										
の進捗状況						(単位:千円)				
無電柱化推	進事業									
宇族古法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
天祀刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を 4.8km整備した。		
	501, 820	663, 761	527, 460	653, 959	746, 723	617, 761	金(ハー	OR3年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を 6.0km整備する。		
							F)	U. UKIII 全浦 9 る。		
3					_					
中华士计	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
天 肥力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:		
								OR3年度:		
	実施方法	の進捗状況 A 無電柱化推進事業 実施方法 H28年度 決算額 直接実施 501,820	の進捗状況	の進捗状況	の進捗状況 R 無電柱化推進事業 E 実施方法 H28年度	の進捗状況 R 無電柱化推進事業 E 実施方法 H28年度 決算額 H30年度 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額	の進捗状況 (単位:千月) A 無電柱化推進事業 (単位:千月) 実施方法 H28年度 決算額 H30年度 決算額 R元年度 決算額 R2年度 当初予算額 正 直接実施 501,820 663,761 527,460 653,959 746,723 617,761 E 実施方法 H28年度 H30年度 R元年度 R2年度	の進捗状況 (単位:千円) A 無電柱化推進事業 R元年度 決算額 R2年度 決算額 基3年度 実施方法 H28年度 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 法分別額 主な財源 直接実施 501,820 663,761 527,460 653,959 746,723 617,761 金(ハード) 区 実施方法 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度		

	無事せい動	#71 E / 再==	***	** <i>I</i> - L 7 fm							
活動指標名	悪竜柱化登電柱化の推	備延長(要請 進(防災))	有 貝 担 刀 式 :	寺による無		R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	足够认为	★電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、計計で4.8kmを整備した。	
実績値	4.6km	5.8km	5. 7km	5. 0km	4. 8km	6. Okm	80. 0%			al C4. ONIIIを登開した。	
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								746, 723		無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で4.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、概ね順調に取り組むことができた。	
活動指標名					R2年度					し、燃み順調に取り組むことができた。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	での改善案	の反映状況									
		令和2	年度の取組さ				反映状況				
・「沖縄ブ 管理者)と して取り組	無電柱化推進	主化推進協譲 進計画等につ				電柱化推進		3年度以降)	『柱化推進協議会」の打合せに参加し、次期無 の対象路線について関係機関(国、県、市町 図った。		

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・次期無電柱化推進計画(令和3年度以降)の策定に向け、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」において、検討が進められている。

・国の「防災・減災、国土強靭化のための5ヵ年加速化対策」により、市街地等 の緊急輸送道路における無電柱化を推進する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度以降の基本的な方針・期間・目標等を定めた次期無電柱化推進計画が策定される見込みであり、新たに電線管理者と合意する路線について無電柱化の 進捗を図ることが出来る。

4 取組の改善案 (Action)

・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。

Ī	施策展開	2-(4)-イ	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保						
١	心來放用	2-(4)-7	及音に強い宗エラくりと例及体制の強化	施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保						
Ī	主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進									
	対応する 主な課題		とから、県内における相互応援による広域的支援体		が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には 基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向						

1 取組の概要 (Plan)					
取組内容			年度別計画		
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設について耐震調査等	H29	H30	R元	R2	R3
を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。		1空港 避難計画策定 数	1 空港 避難計画策定数	1 空港 地震動作成	1 空港 地震観測

実施主体 県 担当部課【連絡先】 土木建築部空港課 【098-866-2400】 離島空港における耐震性能調査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策

2 取組の状況(Do)

Z AXMEU)	100/											
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千円)					
予算事業名	県単離島空	港整備事業										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画			
工作別源	天 心刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:新石垣空港、宮古空港において地震調査や1½ 空港で業務継続計画(A2-BCP)の策定を行った。			
県単等	直接実施	30, 075	6, 820	22, 286	14, 190	20, 588			OR3年度:引き続き耐震対策に向けた地震調査を実施する。			
予算事業名												
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年 当初予算額	年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度:			
									OR3年度:			

活動指標名	地震観測実	施空港数				R2年度		R2年度 · 決算見込	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	被异兄还 額合計	進捗认沈	新石垣空港、宮古空港において地震調査や 12空港で業務継続計画 (A2-BCP) の策定を
実績値	_		1	1 空港	1 空港	1 空港	100. 0%			行った。
活動指標名	業務継続計	画(A2-BCP)	策定数			R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	_	_	_	_	1 2 空港	1 2 空港	100.0%	20, 588	順調	県管理空港における業務継続計画(A2-BCP)について、令和2年度は計画12空港に対し12空港で策定した。また耐震対策の検討にあたって地震観測を行う必要があるが、令和
活動指標名					R2年度					年度は計画1空港に対し1空港で観測を開始し 進捗は順調である。
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			避難場所・経路設定などの避難計画等の策 定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被
実績値										害低減対策を講じることで、地震や津波等の 災害時における離島空港の被害低減に繋が る。
(2)これま	までの改善案	の反映状況								
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
・ソフト対策の津波避難計画作成は津波が想定される5空港での策定が完了した ことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。										务継続計画(A2-BCP)策定に取り組んだ。 耐震対策に向けた地震調査に取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

a shift of bottom desired	
(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
〇内部要因	○外部環境の変化
・沖縄県は12の離島空港を抱えており、数多くの建物や空港土木施設があることから、必要に応じた耐震対策を全て実施するには時間や費用をかなり要する。そのため、人命保護の観点からソフト対策の実施から進めており、令和2年度に12空港の業務継続計画(A2-BCP)の策定が完了した。	_

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ソフト対策として12空港における業務継続計画(A2-BCP)の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ソフト対策として12空港における業務継続計画 (A2-BCP) の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。

施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保
心火灰州	2 (4) 1		施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	那覇港の整備			
対応する 主な課題		とから、県内における相互応援による広域的支援体		が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には 基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向

1 取組の概要 (P	lan)									
		取組内容	ş	年度別計画						
				H29	H30	R元	R2	R3		
			施設整備、防災計画策定及び生活基 老朽化対策及び長寿命化対策等を推	新港ふ頭4号 新港ふ頭5号 那覇ふ頭1,2 上屋延命化 上屋延命化 上屋建替(完 (完了)						
					-屋の延命化、耐窟	悪化及び建替等の	実施			
実施主体		国、	那覇港管理組合			I	I			
担当部課【連絡先】	土木建	築部港湾記	果 【098-866-2395】	防波堤・臨港道路等の整備						

2 取組の	状況(Do)										
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名 那覇港整備事業											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
工作別源	大 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港 (新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。		
各省計上	補助	205, 374	266, 272	148, 240	230, 618	266, 498	462, 915	各省計上	(利彦ふ頭)の海岸登備、ての他既行施設延叩化の推進。 那覇ふ頭上屋建替工事の実施した。 ○R3年度:臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港 (新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。 那覇ふ頭上屋建替工事の実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	关	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:		
									OR3年度:		

活動指標名	船客待合所 等の実施	・上屋の延命	市化、耐震化	2及び建替		R2年度			># 4th 4th >=	活動概要			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	那覇ふ頭上屋の建替工事に着手した。 また、臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、			
実績値	耐震化設 計・工事	耐震化工事	耐震化工事	上屋建替設計	上屋建替工事	上屋建替工事	100.0%			那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、既存施設の延 命化工事を実施した。 国直轄事業として防波堤、臨港道路等の整 備を実施した。			
活動指標名	防波堤・臨	港道路等の整	 と備			R2年度							
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	_	_	臨港道路 改良工事	臨港道路 改良工事	臨港道路 改良工事	臨港道路 改良工事	100.0%	266, 498	順調	順調	那覇ふ頭上屋の建替工事に着手したことや、臨港道路港湾2号線の改良(液状化対策)を実施したことで、安全・安心な施設整備に関する取組が順調に進捗した。		
活動指標名						R2年度				直轄事業についても順調に進捗している。			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値													
(2)これま	よ までの改善案	の反映状況			1		I						
		令和2	年度の取組	收善案						反映状況			
め、早期の ・国に対し	対策実施を	は順調に実施 図れるよう努 の事業実施を 組む。	ぷめる 。			推進された・臨港道路	0	:)について[頭上屋の建替工事に着手し、施設の耐震化が は、防災・減災対策等強化事業推進費の活用に				

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

・大規模災害が生じた場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支管が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組 む必要がある。

〇外部環境の変化

- ・荷役関係者から上屋の老朽化やふ頭内道路の不陸により荷役作業に支障が出て いるとの意見がある。
- ・上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えている。
- ・令和3年3月に那覇市が公表した国土強靱化地域計画において、那覇港の臨港道 路等の整備が市の防災施策推進にかかる事業として位置づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・上屋については供用中の施設であり、使用する荷役関係者と工事スケジュールや施工方法等について綿密な調整を行う必要がある。また、老朽化が進行している ため、延命化対策を早急に実施する必要がある。

- ・延命化に関する工事は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の対策実施を図れるよう努める。 ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。

施策展開	2-(4)-1		施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保
心束皮用	2-(4)-7	次音に強い保工 ラくりと防炎体制の強化	施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	平良港の整備			
対応する 主な課題		とから、県内における相互応援による広域的支援体		が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には 基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向

1	I 取組の概要(P	lan)									
			取組内容		年度別計画						
					H29	H30	R元	R2	R3		
	平良港において、 に対応するため、耐			D緊急物資、避難者の海上輸送							
	実施主体	実施主体				備					
担	旦当部課【連絡先】	土木建築	土木建築部港湾課 【098-866-2395】								

2 取組の	状況(Do)										
(1) 取組の	進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名	平良港改修	事業			_						
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
工。公科加尔	火ルビノコ/ 五	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備 を実施した。		
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR3年度: 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備 を行う。		
									21170		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	关旭刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:		
									OR3年度:		

活動指標名	耐震岸壁の	整備				R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	医沙 水	国において、耐震強化岸壁の整備を行った。
実績値	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	耐震岸壁 の整備	100. 0%			
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								0	not un	平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、大規模な地震が発
活動指標名						R2年度				生した場合、海上からの緊急輸送物資による 災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			るようになると見込まれる。
実績値										
(2)これま	での改善案	の反映状況				!		•		
		令和2:	年度の取組さ	收善案						反映状況
・県として 促進を図る。		き国や宮古島	市に対し早	期整備等の	要望を行うな	・国や宮古	島市に対し!	早期整備等6	D要望を適宜行うなど事業の促進を図った。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

O MARIONAL (OHOOK)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因-	○外部環境の変化−
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震岸壁の早期整備等を要望する必要がある。	

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

施策展開	2-(4)-1	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保
心果皮用	2-(4)-7		施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	港湾施設の耐震	髪化の推進		
		とから、県内における相互応援による広域的支援体		が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には 基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向

I 収組の概要(F	Tan)								
	取組内容		年度別計画						
	見模な地震が発生した場合の緊急物資、	避難者の海上輸送に対応する	H29	H30	R元	R2	R3		
ため、耐震強化岸壁の 本部港(渡久地地図	D整備を促進する。 B)及び中城湾港(新港地区)において	て、現在の耐震基準に適合させ、					1港		
て災害時にも適切なる	を通を確保するために、臨港道路 (橋須	製)の耐震補強を実施する。	耐震岸壁の整備(供用開始)						
実施主体	県			1橋	1 橋		1 橋		
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	[098-866-2395]	橋梁の耐震化(供用開始)						

2 取組の	状況(Do)									
(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名 平良港港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
工作別源	大 心刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 国直轄において、平良港耐震岸壁の一部を 整備した。	
									正 岬 し た。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR3年度: 国直轄において、平良港耐震岸壁の一部を 整備する。	
									登補する。	
予算事業名	本部港(渡	久地地区)	港湾改修事業			_				
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
土は別源	美 肥刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:本部港(渡久地地区)において、臨港道路 (橋梁)の架け替え工事を実施し整備完了した。	
									1 (桶米) の未り省え工事を美心し登谰元」した。	
内閣府計	直接実施	_	24, 192	_	_	177, 555	-		OR3年度: 予算配当なし	
I 		l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	I	l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e		-	II.	1		

予算事業名 中城	找湾港 (新	f港地区)港	き湾改修事業		_				
主な財源 実施	施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3±		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
工作的心	池刀云	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 中城湾港(新港地区)において、臨港道路 (海邦橋)の上部工補強工事を実施した。
内閣府計 直	接実施	_	50, 761	_	78, 684	197, 417	467, 582	内閣府計 上	(海邦橋) の上部工権強工事を実施した。 〇R3年度: 中城湾港(新港地区)において、臨港道路 (海邦橋)の下部工耐震補強工事に現場着手する。

様式1(主な取組)

										_	
活動指標名	耐震岸壁の	整備(供用開	開始)			R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		平良港において、国により耐震化岸壁の整備を進めている。	
実績値	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	100. 0%			中城湾港(新港地区)において、臨港道路 (橋梁)の上部工補強工事を実施した。	
活動指標名	橋梁の耐震	化				R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平良港において、耐震岸壁の整備が国により計画的進捗がなされてれていること、本部 港(渡久地地区)において、臨港道路(橋 梁)の橋梁架け替え工事を実施し整備完了し	
実績値	_	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	75. 0%	374, 972			
活動指標名						R2年度				梁)の橋梁架け替え工事を実施し整備完了した事などから、概ね順調と判断した。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	までの改善案	の反映状況						•			
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況	

早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

・中城湾港(新港地区)の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間を検討し生物の保全に配慮する。また、潮干狩りやマリンスポーツなどの海洋利用が多い時間帯を避けた施工時間を検討し利用者の安全確保を図る。

・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し

- ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し 早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・中城湾港(新港地区)の橋梁の耐震化整備について、工事の周知や作業区域の 明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮して工事を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

5 共和の技能(Gitcott)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
〇内部要因	○外部環境の変化
	・中城湾港(新港地区)の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間の設定や、潮干狩りやマリンスポーツなどの海洋利用が多い時間帯を 避けた施工時間の設定を検討する必要がある。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	

- ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・中城湾港(新港地区)の橋梁の耐震化整備について、海洋生物や海洋利用者などの周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

- ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・中城湾港(新港地区)の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間を検討し生物の保全に配慮する。また、潮干狩りやマリンスポーツなど の海洋利用が多い時間帯を避けた施工時間を検討し利用者の安全確保を図る。

施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保						
心束皮所	2-(4)-7		施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保						
主な取組	避難地として <i>0</i> .	避難地としての都市公園整備								
	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 施設の整備が求められる。									

	1 取組の概要 (Plan)						
	取組内容				年度別計画		
Ī			H29	H30	R元	R2	R3
4	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市 う。	5公園の整備を行	1.0 ha/年 供用面積	1.7 ha/年	3.4 ha/年	6.7 ha/年	3.0 ha/年

実施主体 県、市町村 担当部課【連絡先】 土木建築部都市公園課 【098-866-2035】 避難地に指定されている都市公園の整備

P 取組の状況 (Do)

2 収組の	状況(Do)									
(1) 取組 <i>0</i>)進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	予算事業名 公園費 (社会資本交付金、公共投資交付金)									
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
工化別源	关心力压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行っ	
内閣府計上	補助	2, 522, 266	1, 975, 156	1, 750, 947	2, 421, 359	1, 810, 528	3, 133, 778		山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行うた。 〇R3年度: 県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武 山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行う。	
予算事業名	沖縄振興公	共投資交付金	金(市町村事	業)						
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
土は別源	天 他刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地 取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。	
一括交付 金 (ハー ド)	補助	1, 165, 366	1, 133, 685	1, 014, 288	10, 240, 491	745, 920	1, 365, 295		OR3年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	

11										
活動指標名	名 供用面積(避難地に指定されている都市公園) R2年				R2年度	R2年度 			活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	進抄认沉	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整
実績値	21ha/年	1. 1ha/年	2. 0ha/年	8. 0ha/年	0ha/年	6. 7ha/年	0.0%			備を行った。また、県は市町村都市公園事業 に対し助言を行った。
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								2, 556, 448	未着手	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行っているが、供用開始については、計画値(6.7ha/年)に対しR2年度実績
活動指標名						R2年度				Cla、計画値(0.71a/平)に対しN2平度美額 Oha/年の見込となっている。
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	きでの改善案	の反映状況				•				
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 ・また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。								の効果を早期 得ながら円別		せるため、市町村を通じて地元自治会、関係者 前に努めた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)									
〇内部要因	<u>〇外部環境の変化</u>								
・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。	_								

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	② 輸送手段及び避難地等の確保								
心束政刑	2-(4)-7		施策の小項目名	〇密集市街地等の整備改善と避難地の確保								
主な取組	市街地再開発事	市街地再開発事業等										
		⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 施設の整備が求められる。										

1 取組の概要 (P	lan)								
	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
			高度利用化	(29年)					
			山里第一地区	完了予定					
老板建築物が密集	し、防災上、都市機能上の課題を抱える地 ・	カマにおいて 細分	(容積率89%)	212%	(元年)				
化された敷地の共同	にし、例グエ、部市仮能エの味過を记えるだ 化、高度利用により公共施設用地を生み出 P広場、街路等の整備、再配置を行う。		農連市場地区		完了予定				
	が広場、国路等の壁脯、再配置を行う。 行われる市街地再開発事業を推進し、施行	f者へ補助を行う。	(容積率150%)		238%				
			モノレール	(30年)					
			旭橋駅周辺地区	完了予定					
			(容積率105%)	382%					
		_	既成市街地におけ	る防災機能の改善、	、土地の合理的かつ	健全な高度利用化			
実施主体	県、市町村、組合、民間	亅							
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、 建築指導課	事業者に対する							

2 取組の	状況(Do)										
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名	予算事業名 社会資本整備総合交付金										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
T-0-7/1///	X16717A	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			OR2年度: 農連市場地区において、施行者(事業組 合)が主体となり施設建築物の整備、価格確定業務を		
各省計上	補助	1, 330, 508	331, 606	170, 372	199, 434	532, 033	0		行った。県は、施行者への補助を行った。 〇R3年度:		
予算事業名	社会資本整	備総合交付金	È		•						
→ +、□±1/E	+++ +	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: —		
各省計上	補助	798, 150	779, 700	388, 550	0	0	0	各省計上	OR3年度: —		

様式1(主な取組)

活動指標名	高度利用化	(山里第一地	也区)		R2年度			R2年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	,_ ,	農連市場地区においては、令和2年度は施 行者(事業組合)が施設建築物の整備、価格
実績値	容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%			確定業務を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を 行った。
活動指標名	高度利用化			212/0	21270	R2年度				11 7720
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 243%	容積率 243%	容積率 238%	100.0%	532, 033		農連市場地区においては、全ての施設建築 物が完成した。令和2年度は全ての施設建築 物の供用が開始した。
活動指標名	高度利用化	(旭橋駅周)	辺地区)			R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 411%	100.0%			
(2)これる	までの改善案	の反映状況								
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
令和2年度の取組改善案 ・農連市場地区において、事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、スムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。								一ズな事業幹	丸行が行える	会計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた らよう、施行者、地元市町村への指導を更に強 を物が供用開始され、事業終了に向けた価格確

3	대학 설립	の検証	(Obsole)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)								
〇内部要因	○外部環境の変化							
_	-							
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)								
_								

4 取組の改善案 (Action)	
_	

I	施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策					
ル 東展開	2-(4)-7		施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進						
	主な取組	組 公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)								
	対応する									

an)								
	取組内容		年度別計画					
			H29	H30	R元	R2	R3	
ていない県営住	宅の建替を行うこと	こにより、県営住宅の耐震	92.5%			,	93. 9%	
			宗呂任七剛辰 化率					
	県、市町村		*************************************					
土木建筑	築部住宅課	[098-866-2418]	老竹化した公呂任毛の史新					
	ていない県営住	取組内容 ていない県営住宅の建替を行うこと	取組内容 ていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震 県、市町村	取組内容 Tいない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震 92.5% 県営住宅耐震 化率 果、市町村 老朽化した公営	取組内容 H29 H30 でいない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震 児営住宅耐震 化率 県、市町村 老朽化した公営住宅の更新	取組内容 年度別計画 ていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震県、市町村 H29 H30 R元 92.5%県営住宅耐震化率 場が化した公営住宅の更新	取組内容 年度別計画 ていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震 H29 H30 R元 R2 92.5% 県営住宅耐震 化率 リス・カンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

2 取組の	状況(Do)										
(1) 取組の	(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名公営住宅整備事業											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	美 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 令和3年3月に県営南風原団地(第3期90 同) みび合和3年1月に県営平島南岡地(第1期67司)		
ー括交付 金 (ハー ド)	直接実施	3, 431, 258	3, 989, 185	3, 006, 194	3, 920, 061	3, 583, 539	7, 401, 909	10 人口	戸)及び令和3年1月に県営平良南団地(第1期67戸) の建替事業の整備に着手した。 〇R3年度: 県営高原団地(第1期93戸)他3団地、計 4団地278戸の建替事業の整備に着手する。		
予算事業名	_										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	夫肔刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: —		
		_	_	_	_	_	_		OR3年度: —		

活動指標名	動指標名					R2年度		R2年度		活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	県営赤道団地、新川団地、高原団地、平良 南団地で現行の耐震性を有さない住棟の除却	
実績値	92. 20%	92. 20%	92. 90%	93. 20%	93. 20	93. 60	99. 7%			が計画どおり実施され、また、県営新川団地 (第2期) が完成したため、県営住宅等の耐 震化が図られた。	
活動指標名	_					R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	_	_	_	_	_	_		3, 583, 539	順調	県営住宅の事業が計画どおりに実施され、 県営住宅耐震化率も計画値93.6%に対し、実績 値93.2%となっており、ほぼ順調に県営住宅の	
活動指標名	_					R2年度				耐震化が図られた。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	_	_	_	_	_	_					
(2)これま	での改善案	の反映状況				•					
		令和2	年度の取組さ	坟善案						反映状況	
・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的 な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟について は、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによ りコスト縮減を図る。 ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進 捗している。既存公営住宅のエレベータ改修工事及び外壁改修工事を実施した。											

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

が多い。

・昭和54~61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35~40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。 ・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、 塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物

〇外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。 ・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。 ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

- ・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

施策展開	2-(4)-イ	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策					
			施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進					
主な取組	以取組 公共建築物の耐震化の促進 公共建築物の耐震化の促進								

1 取組の概要 (Plan) 取組内容 年度別計画 市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。 H29 H30 R元 R2 R3 実施主体 県、市町村 担当部課【連絡先】 土木建築部建築指導課 [098-866-2413]

2 取組の状況 (Do) (1) 取組の進捗状況 (単位:千円) 予算事業名 R3年度 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R2年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 主な財源 実施方法 OR2年度: 耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の - 策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる 建築物の耐震化を働きかけた。 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 当初予算額 主な財源 区では、17.7.2.0 のR3年度: 耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の 策定を促していく。県及び市町村の災害時の防災拠点と なる建築物の耐震化を働きかける。 予算事業名 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R3年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度 R2年度 主な財源 実施方法 OR2年度: -決算額 当初予算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 主な財源 OR3年度: —

活動指標名	公共建築物 促進	の耐震診断・	・耐震改修、	建替えの		R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	连抄1人儿	耐震改修促進計画が未策定市町村(伊平屋村、多良間村、与那国町)へ計画の策定を促
実績値	_	_	I	_	計画策定 の促進	計画策定 の促進	100.0%			した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								0	順調	耐震改修促進法に係る市町村担当者会議 (書面会議)を開催し、耐震改修促進計画が 未策定の3町村(伊平屋村、多良間村、与那 国町)に対し策定の呼びかけや個別対面によ
活動指標名						R2年度				る説明など、計画の策定に係る指導・助言を行った結果、多良間村が計画を策定した。ま
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			た、災害時の防災拠点となる建築物の耐震診 断の報告を求め、指定されている19件全件か
実績値										ら報告を受け、耐震性のない施設に対し耐震 化を促した。よって、取組は順調である。
(2)これま	- までの改善案	の反映状況			•	!	!			
		令和2	年度の取組で	改善案						反映状況
る。 ・県及び市	町村会議を追	策定でかつ未 通して、耐震 公共建築物の	化に係る交	付金の制度			・耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定に向けた指導及び 言を行った結果、多良間村が計画を策定した。 ・市町村耐震関連連絡会議(書面会議)を通して、災害時に防災拠点となる公共 建築物の耐震化を図るよう促した。また、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震診断結果の報告の期限を設けている県内市町村の所管課に耐震診断報告の 頼を行った結果、指定されている19件全件から報告を受け、耐震性のない施設 対し耐震化を促した。			

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・公共建築物の耐震化について、市町村は計画を策定するよう努める必要があるが、一部の離島市町村では耐震改修促進計画が未策定となっている。
- ・災害時の防災拠点となる建築物のうち耐震診断結果の報告を公表する建築物について、耐震化の促進を図る必要がある。

〇外部環境の変化

- ・国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が平成28年3月に改正され、公共建築物等の多数のものが利用する建築物の耐震化率は令和2年までに95%にすることが目標となっている。
- ることが目標となっている。 ・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島地震の発生を 受け、公共建築物の耐震化を促進することが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震改修促進計画未策定の離島町村(伊平屋村、与那国町)に対し、計画の策定を促していく必要がある。
- ・災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を促進するための支援を行う必要がある。

- ・耐震改修促進計画未策定の離島町村に対し、計画策定を支援する。
- ・県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。

	施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 -	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策					
				施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進					
Ī	主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)								
	対応する ・ ⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 主な課題 施設の整備が求められる。									

1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
	橋は、その大部分が復帰後に建設され		H29	H30	R元	R2	R3	
	る橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化 C災害等緊急時の輸送道路の確保等、 る。		35箇所 補修・耐震補 強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	
実施主体	県				I bac			
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】		道路橋の定期点検・補修・耐震補強					

2 取組の状況 (Do)

2 取組の	状況(Do)												
(1) 取組の進捗状況								(単位:千円)					
予算事業名	予算事業名。道路防災保全事業												
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
土は別源	美 胞刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(22箇所)を実施した。				
ー括交付 金 (ハー ド)	補助	2, 397, 192	1, 979, 022	1, 410, 832	926, 713	1, 528, 850	1, 550, 000		日本語				
予算事業名	道路メンテ	ナンス事業											
→ +> B+ 2/E	中华十年	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県管理道路(補助国道、県道)における道 路橋の補修(14箇所)を実施した。				
各省計上	補助	0	0	0	0	650, 000	727, 000	各省計上	OR3年度: 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修(1箇所)を実施する。				

様式1(主な取組)

・設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保

や緊急輸送道路を持つ施設の確保に努める。

汗動比博夕	垃圾 . 耐電	補強箇所数	(笠記)			 R2年度		D0 (= =		活動概要	
心 期相保石	##10・1101展 	相强固別数 H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	<u>卓 </u>	
実績値	56	32	27	31	36	35	100.0%				
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								2, 178, 850		補修・耐震補強箇所数については、計画35 箇所に対し、実施36箇所であり、「順調」で あった。	
活動指標名						R2年度				県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、 安全で安心な道路ネットワークの形成に向け て取り組んだ。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			C4X 9 ME7072 o	
実績値	実績値										
(2)これま	での改善案	の反映状況					<u> </u>				
		令和2	年度の取組	收善案						反映状況	
・引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべ ての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。						色し、すべ	・県管理道路橋の定期点検を実施した。				
・長寿命化の る。	・長寿命化修繕計画の改定に伴い、定期点検・補修・補強の優先順位を更新す る。							・健全度の低い道路橋や緊急輸送道路上の橋梁、緊急輸送道路を跨ぐ橋梁に予 を重点配分し、補修・補強等を実施した。			
-0.4	医 4. 10 7.11 1	+			.L. n.t >n+##.4	7.05 o 76.00					

・令和2年度に長寿命化修繕計画の改定を行った。

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・県管理の道路橋は672橋(50年以上は、70橋で10.4%)あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、道路橋の定期点検(5年に1回)の実施が定められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。
- ・道路橋の健全度、重要度、地域特性等から定期点検・補修・補強の優先順位を更新し、効率的・効果的に事業を実施する。

- ・引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。
- ・長寿命化修繕計画の改定に伴い、定期点検・補修・補強の優先順位を更新する。
- ・設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送道路を持つ施設の確保に努める。

	施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
		2-(4)-7	及告に強い 宗工 りくりと 励及体制の強化	施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進							
Ī	主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)										
			⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ 施設の整備が求められる。									

1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
	橋梁の大部分が復帰直後に建設され		H29	H30	R元	R2	R3	
基づく予防的な修繕	まされる。各市町村において策定した 養及び計画的な架け替え、定期点検を こもに安全で安心な道路ネットワーク	実施することで、橋梁の						
実施主体	実施主体市町村				#7 *			
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況(Do)

	HYNESS NAME (BE)										
(1) 取組 <i>の</i>	D進捗状況						(単位:千F	円)			
予算事業名	防災・安全	社会資本整備	带交付金(道	路管理課市	町村事業)	等					
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度 当初予算額 主な財源 (令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 〇R2年度: 市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、56		
		八开识	八开识	八开识	八开识	八开儿廷识	当 例 了 昇	土は別源	橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。また、10市		
各省計上	その他	819, 328	1, 309, 834	386, 017	579, 876	1, 212, 709	1, 817, 863	内閣府計 上	町村において、定期点検を実施した。 〇R3年度: 市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、67 橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、21市町 村において、定期点検を実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土な別源	美 胞刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:		
									OR3年度:		

様式1(主な取組)

・また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点 検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共 有に関する助言を行う。

深氏 (土	. (4以1)									
活動指標名	道路橋の定	期点検・補値	多・耐震補強	ì		R2年度		R2年度		活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	各市町村の橋梁長寿命化計画に基づき、56 橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。
実績値	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	定期点検・ 補修・耐震 補強の実施	100.0%			また、10市町村において、定期点検を実施した。
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								1, 212, 709	not uni	各市町村の橋梁長寿命化計画及び定期点検 に基づき、各市町村の中で補修の優先度が高 い橋梁を整備、定期点検を実施したため、順
活動指標名						R2年度				調とした。 取組を推進することにより、安全で安心/ 道路ネットワークの形成が図られている。
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	よでの改善案 よでの改善案	の反映状況			1					
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
・引き続き、講習会への参加および短期研修等の活用を積極的に呼びかけを行う。 ・また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点 険及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共										国から示された点検要領の説明を行うととも 5用として、地域一括発注に関する説明を行っ

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念される。そのため、早急に修繕等の対応が必要なこれらの施設に対して計画的・集中的な修繕等を実施することが必要であるため、効果的な指導監督に取組む必要がある。
- ・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。

〇外部環境の変化

・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回) の実施が定められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握し、対策の優先度の見直しや橋梁カルテ等の 記録保存を行う体制を構築する必要がある。
- ・市町村職員のスキルアップのため、橋梁点検に関する研修・講習会への参加等の積極的な活用が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、研修·講習会への参加等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点検及び工事 履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
旭 東展開	2 (4) 1	火日に強い宗エンマッと例及体制の強化	施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進							
主な取組	モノレール施設長寿命化事業										
対応する 主な課題	害、高潮被害な		を守るため、予防的	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治							

1 取組の概要 (P	ian)								
		取組内容		年度別計画					
				H29	R3				
に基づく事業を実施	近し、施設の長寿	、支柱、駅舎等)につい F命化、ライフサイクルコールの運行への影響を極え	コストの低減を図る。	62.72% モノレール長 寿命化修繕計 画達成率	75%	86. 79%	96. 53%	100%	
実施主体		県		沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市	計画・モノレール課	[098-866-2408]						

2 取組の状況 (Do)											
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千F	円)			
予算事業名	沖縄都市モ	ノレール道彗	è備事業 (道	路)							
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
エな別源	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:首里駅の分岐器修繕工事及び道路法に基づく 定期点検を行った。		
ー括交付 金 (ハー ド)	補助	151, 366	7, 343	374, 877	392, 910	183, 435	144, 893	一括交付 金 (ハー ド)	OR3年度:引き続き、首里駅の分岐器修繕工事を行う。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別原	美 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:		
									OR3年度:		

<u> </u>										
活動指標名	モノレール	長寿命化修約	善計画達成率	<u> </u>		R2年度		R2年度 · 決算見込	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	然异克达 額合計	進捗认沈	首里駅の分岐器修繕工事及び道路法に基づく定期点検を行った。
実績値	28. 36%	39. 42%	44. 63%	62. 00%	70. 11%	96. 53%	72. 6%			
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								183, 435	やや遅れ	過年度における沖縄都市モノレール鋼製橋 脚の緊急修繕工事等のため、計画より遅れて いるが、分岐器修繕工事の実施等の事業進捗 を図ったため、やや遅れとしている。
活動指標名						R2年度				E E DIETERIA
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	・ にでの改善案	の反映状況	!	!		!	!			
		令和2	年度の取組	收善 案						反映状況
・引き続き定期点検を通して、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより。施設の長寿命化を図る。 ・修繕計画を検証した上で、点検及び補修工事を行い事業の進捗を図る。										所を把握し、さらに、分機岐器修繕工事を行 ごとともに施設の長寿命化を図った。

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・現行の長寿命化修繕計画が令和3年までとなっているため、見直しが必要と なっている。

・沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分な ど沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検で確認された損傷箇所に対して補修工事を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。 ・現行の長寿命化修繕計画が令和3年までとなっているため、見直しが必要となっている。

- ・引き続き定期点検を通して、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。 ・これまでの定期点検結果や修繕工事の実績を検証し、明らかになった課題等の解決する方法を検討し、それを反映させた新たな長寿命化修繕計画を策定する。

Ī	施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
١	心块政讯	2 (4) 1	火日に強い宗エンマッと別及体制の強化	施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進							
Ī	主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)										
	対心する 主た理題	害、高潮被害な		を守るため、予防	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治							

1 取組の概要 (PI	an)									
	取約	組内容		年度別計画						
ウは巛字にもより	+4% 45.34 //• T. 7 6 6 / +5	たこのきまやれませ	佐姓のとは コロエ	H29 H30 R元 R2 R3						
びダムにおける老朽			・修繕のため、河川及	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)						
				ダムの長寿命=	上計画の策定					
実施主体										
担当部課【連絡先】	土木建築部	河川課	[098-866-2404]	- ダムの維持·修繕(県管理5ダム)(我喜屋·座間味·真栄里·倉敷·金城))						

2 取組の	取組の状況(Do)												
(1) 取組 <i>0</i> .	D進捗状況						(単位:千F	円)					
予算事業名	沖縄振興公	共投資交付金	َ (河川)										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
エな別が	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 河川及びダムにおける老朽化・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。				
一括交付								一括交付	国に奉うと、文材・修悟を失心した。				
金(ハー	直接実施	141, 542	_	152, 203	127, 099	170, 666	799, 759	金(ハー	OR3年度: 河川及びダムにおける老朽化・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施する。				
F)								ř)	回に奉うさ、史材・修楷を美心する。				
予算事業名													
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
エな別版	关心力压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:				
									OR3年度:				
1								•	•				

活動指標名	可動堰の維	持・修繕(え	F願川可動堰	₹)		R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	延沙 水	倉敷ダム長寿命化計画に基づき制御処理設備の更新を実施した。
実績値	-		ı	I	可動堰の 維持・修 繕	可動堰の 維持・修 繕	100. 0%			可動堰の維持のため、施設の点検を行っ た。
活動指標名	動指標名 ダムの長寿命化計画の策定 R2年度									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	_	_	_	_	計画の策定	100.0%	170, 666	順調	ダムの長寿命化計画に基づき適正に管理が 行われており、取組は順調である。	
活動指標名	ダムの維持	・修繕(県管	管理ダム)			R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	-		_	_	ダムの維 持・修繕	ダムの維 持・修繕	100. 0%			
(2)これま	での改善案	の反映状況								
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
・ダム長寿	命化計画にま	基づき維持 管	理を行う。				、倉敷ダムの		的な維持管理を行った。また、ダム長寿命化計 を実施し、真栄里ダムでは設備更新のための設	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)									
<u>〇内部要因</u>	○外部環境の変化								
・建設から30年を超えるダムもあり、設備の老朽化が見られている。	・各ダムの共同管理者との連携が必要である。								
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)									
・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。									

4 取組の改善案 (Action)

・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

			12 12 12 1									
施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策								
池水成份	2 (4) 1	大台に強い宗エンマッと例次体制の強化	施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進								
主な取組	下水道事業(長	寿命化・地震対策)	寿命化・地震対策)									
対応する 主な課題	害、高潮被害な		を守るため、予防的	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治								

1 取組の概要 (P	lan)									
		取組内容		年度別計画						
			策を含めた施設の改築、	H29	H30	R元	R2	R3		
	水道が最低限有	すべき機能を確保す	道総合地震対策計画」を るための施設の耐震化及	5 km 重要な管渠等 の耐震化延長	5 k m	5 km	5 k m	5 k m		
実施主体		県、市町村		下水道施設の耐	下水道施設の耐震化					
担当部課【連絡先】	土木建築	部下水道課	[098-866-2248]	「水色ルはく同様し						

2 取組の	状況(Do)								
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	中部流域下	水道事業会記	十等						
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
土は別源	关旭刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 中部流域及び中城湾流域下水道管内の老朽 化対策(管更生工事)を行った。
内閣府計上	直接実施	5, 971, 002	4, 606, 387	3, 738, 308	6, 078, 970	4, 818, 728	6, 252, 700	内閣府計 上	11 対策(官更生工事)を行うた。 OR3年度: 中部流域及び中城湾流域下水道管内の老朽 化対策(管更生工事)を行う。
予算事業名	中部流域下	水道事業会詞	十等				,		
→ +> B+2/F	+ *+*	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 中部湾流域下水道管内の老朽化対策(管更 生工事)を行った。
県単等	直接実施	43, 837	52, 942	76, 593	167, 468	272, 487	100, 000	県単等	マニュー で 17 5 7 に。 OR3年度: 中部湾流域下水道管内の老朽化対策 (人孔 更生工事) を行う。

予算事業名	沖縄振興公	共投資交付金	会(下水道 課	市町村事業)				
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
エな別派	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を 配分した。15市町村において、老朽化した下水道施設の
一括交付 金 (ハー ド)	直接実施	2, 802, 959	2, 165, 673	1, 671, 542	1, 648, 296	1, 761, 580	1, 656, 220	一括交付 金 (ハー ド)	配分でに。「お前間村において、老村化した下水道施設の 数築を行った。 〇R3年度: 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を 配分する。10市町村において、老朽化した下水道施設の 改築を行う計画である。

活動指標名	重要な管渠	等の耐震化剤	延長			R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		県管理流域下水道において、主要管渠の老 朽化及び耐震対策(管更生)を実施した。
実績値	3.5km	5. 2km	5.2km (H29実績)	6.91km (H30実績)	0.73km (R元実績)	5km	14. 6%			また、下水道事業実施市町村に対し、15市町村において、老朽化した下水道施設の改築のための補助を行った。
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	1	1	-	_	_		6, 852, 795	大幅遅れ	主要な管渠等の耐震化延長は、計画値5kmに対し、0.73km(R元実績)となり、進捗状況は大幅遅れとなった。 しかし、成果指標の「重要な幹線等の耐震
活動指標名					R2年度					化率」は、計画値46.5%に対して、実績値 46.5%(R元実績)となっており、全体として
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			は順調に進捗している。
実績値	-	-	-	-	_	_				
(2)これま	での改善案	の反映状況				•				
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況

・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。

- ・また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒ アリング等を踏まえて必要な助言を行う。
- ・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村にフォローアップ行った結果、累計22市町村がストックマネジメント計画へ移行し、計画的な更新、耐震化を推進した。また、同計画の見直しなどのフォローアップも実施した。
- ・県流域下水道事業においても、R1年度末に「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」を策定し、R2年度からは同計画に基づく改築・更新事業を推進した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組まなけければならないが、財政的に脆弱な中小町村では人員・予算が限られてる。 ・市町村が実施する下水道整備は、市町村要望に対して交付金を十分に配分でき
- ・市町村が実施する下水道整備は、市町村要望に対して交付金を十分に配分でき ておらず、整備が遅れいている状況がある。

〇外部環境の変化

- ・平成27年5月、下水道法改正により、維持修繕に努めることが義務づけられ、 政令により維持又は修繕に関する技術上の基準その他必要な事項が定められてい る。
- ・令和2年度からは、ストックマネジメント計画に基づき、改築・修繕を実施する必要があるが、まだ策定していない市町村がある。策定していない場合には、 国庫の活用ができないことから、フォローを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、ストックマネジメント計画 策定のサポートをする必要がある。また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒアリング等を踏まえて必要な助言を行う必要があ る。
- ・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、計画策定に向け今後の フォローアップを行う。また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒアリング等を踏まえて必要な助言を行う。 ・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付ける。 取組の概要 (Plan)

予算事業名 港湾海岸老朽化対策事業費

実施方法

直接実施

H28年度

決算額

283, 710

H29年度

決算額

317, 818

H30年度

決算額

198, 707

R元年度 決算額

191, 244

「主な取組」検証票

			— U D D D	12 12 12 1								
I	施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
	心果成用	2-(4)-1		施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進							
Ī	主な取組	海岸堤防等老杯	5化対策緊急事業									
			②台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。									

			取組内容						年度別計画			
						H29	H	30	R元	R2	R3	
	より防護機能 機能の強化を			岸保全施設(こおいて、旅	約3. 2km 約5. 1km 整備延長 (累計)						
実施主	:体			県			海岸保全施	このは 詳細	との沿ル	±+₋(+同復		
担当部課【追	車絡先】	土木建築	部海岸防災認	#	[098-866-	-2410】	海芹休主 胞:	マグリの き焼き	をひか出し	または凹接		
2 取組の	状況 (Do)											
(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千円	3)				
予算事業名	海岸老朽化	対策事業費	(防災・安全	:)								
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年	F度		令和2年度活動内	内容と令和3年度活	5動計画
土は別源	美 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年原	度: 宜野湾市の 复のため、老朽化	伊佐海岸についる	
内閣府計	直接実施	26, 560	54, 962	87, 383	15, 612	142, 264	_			80m)を行った。	しに海戸休宝池記	又(堤I刃)の釜

R2年度 決算見込額

48, 254

R3年度

一括交付

金 (ハード)

当初予算額

37, 000

令和2年度活動内容と令和3年度活動計画

主な財源 OR2年度: うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(水叩きL=128m)等において、老朽化した海岸保全施設(護

岸)の設計を行う。

様式1(主な取組)

主な財源

一括交付

金 (ハード)

予算事業名	海岸老朽化	対策事業費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額		年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度: —
一括交付 金 (ハー ド)	直接実施	_	_			_	_		OR3年度: —
予算事業名	海岸・砂防'	管理費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額		主度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 〇R2年度: 海岸保全施設の長寿命化計画に基づく巡視
		八 并识	八 并识	八 并识	人 并识	人并无	当初予算額	主な財源	点検を行った。
県単等	委託	_	_	_	24, 898	37, 493	26, 500	県単等	OR3年度: 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいて、 巡視点検を行う。
予算事業名	海岸事業費	(防災・安全	È)			-	,		
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		丰度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
0 7,744		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: —
内閣府計 上	直接実施	_	_	_	_	_	70, 000	内閣府計 上	OR3年度: 宜野湾市の伊佐海岸 (L=80m) 等において、 機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設 (堤防)の整備を行う。

様式1(主な取組)

					-					
活動指標名	整備延長(累計)				R2年度		R2年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	然 算 兄 还 額 合 計	進抄仏流	宜野湾市の伊佐海岸(L=30m)及び、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(水叩き
実績値	約3.0km	約3.2km	約3.4km	約3.6km	約3.6km	約4.6km	79. 0%			L=128m) について、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設(堤防)の整備を行った。
活動指標名	_					R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	_	_	_	_	_	_		228, 011	概ね順調	令和2年度までに、計画整備延長約4.6kmに対し、整備延長(累計)約3.6kmの実施しとなり概ね順調とした。その結果、老朽化した海岸保全施設(護岸等)の防護機能の強化又は
活動指標名	_					R2年度				回復が概ね図られた。
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	_	_	_	_	_	_				
(2)これま	までの改善案	の反映状況								
		令和2	年度の取組す	改善案						反映状況
	の外部委託(能の強化ま)			的な海岸巡	視を行い、消				・意見交換を、本庁と各土木事務所で行い、各 モ業務を行った。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

5 坎和の検証(Gleck)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
〇内部要因	○外部環境の変化
_	・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な 状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが 新たに義務づけられた。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	

・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視を行い、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。

			17 17 77 1								
施策展開	2-(4)-1	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
心來政制	2 (4) 1	次告に強い宗エントりと防炎体制の強化	施策の小項目名	〇民間住宅・建築物等の耐震化促進							
主な取組	民間住宅・建築	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策									
対応する 主な課題	施設の整備が対 ⑦沖縄県はことが が大き輸送道路 化を促進する必 ⑨大規模な地層	さめられる。 計風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリ いら民間住宅の耐震化が立ち遅れている。 各や避難路の沿道にある民間特定建築物については、 必要がある。	ート造の住宅が多り 災害時における多数 、病院、学校の体質	所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担 数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震 育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそ							

1 取組の概要 (Plan)

					左左即司王					
	取組内容		年度別計画							
			H29	H30	R元	R2	R3			
			100件	100件	100件	100件	100件			
			相談窓口 利用件数							
	主宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命 耐震診断・耐震改修等に係る費用の支		耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置							
修等に関する普及原 行う。	啓発・相談窓口の設置、③建築物の 耐	震技術者の育成・支援を	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件			
			民間住宅への簡易診断技術者派遣							
			建築物の耐震技術者の支援							
実施主体	県、市町村、	民間	早問住空 • 建筑		耐震改修等に	 系る費用への支援	2			
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課	[098-866-2413]	人间止七 建	末7のジョウ 辰砂町	間及以修寺に	水の食川、の女が	2			

2 取組の状況(Do)

2 取組の)状況(Do)										
(1) 取組の進捗状況								(単位:千円)			
予算事業名	住宅・建築	物安全ストッ	ック形成事業								
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3:	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	美 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の 普及啓発及び民間建築物の耐震化に対する費用の支援を		
									音及各先及び氏间建築物の 展化に対する負用の支援を 行った。		
各省計上	補助	7, 322	40, 043	35, 946	19, 780	20, 741	28, 886	各省計上	OR3年度: 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の		
									普及啓発及び民間建築物の耐震化に対する費用の支援? 行う。		
予算事業名	建築物の耐	震化促進支持	爰事業								
→ +> B+ 2E	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3:	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	夫肔力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 事業内容及び方針について検討した。		
一括交付											
金(ソフ	直接実施	15, 120	9, 936	5, 320	0	0	0		OR3年度: 引き続き事業内容及び方針について検討す		
h)									ā .		
II .	•		· ·			-	1	•	·		

活動指標名	相談窓口利 (耐震診断 談窓口の設	· 耐震改修/	に関する普及	啓発・相	R2年度			R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u> 新聞広告・広報誌・ダイレクトメール・ポ		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		スター掲示等による耐震化の普及啓発及び耐		
X1X1E	92件	100件	90件	86件	69件	100件	69.0%			震相談窓口を設置した。また、簡易診断技術 者等の派遣による耐震化の普及啓発を図ると		
活動指標名	簡易診断実 (民間住宅	施件数 への簡易診	折技術者等派	造)		R2年度				ともに、ホテル等の民間建築物の耐震改修に 対する費用の支援を行った。		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新聞等による普及啓発により相談窓口の利 用件数は計画値100件に対し実績値69件であっ		
XIXIL	45件	45件	46件	30件	27件	50件	54. 0%					
活動指標名	建築物の耐 民間住宅・ 修等に係る	建築物に係る	るた耐震診断	・耐震改		R2年度		20, 741	やや遅れ	た。また、民間住宅への簡易診断技術者等派 遣は計画値50件に対し実績値27件であった。 耐震に関する相談窓口の利用件数が想定より		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			少なく、取組はやや遅れている。		
実績値	相及診をの支援の支援等	相及診をの支援の対策である。	相及診をの支窓簡事し術等の支援	相 び 断 る き の 支 援 の 支 援 等 し 術 等 の 大 援 等 の も 大 援 等 の も を 表 も も も も も も も も も も も も も	相及診をの支援の対策である。	相及診断通技援 窓簡事し術等 の支援等	100. 0%					

(2)これまでの改善案の反映状況

市和2年度の収組以普条	人

- ・住宅への簡易診断技術者派遣等事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、 更に明らかに倒壊危険性のある住宅については塩分分析調査と合わせて倒壊危険 性調査を行い、除却や建替を促進する。
- ・新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するととも に、耐震診断等の需要を把握する。
- ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する 市町村補助制度の創設を促進する。
- 住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更 に明らかに倒壊危険性のある住宅については倒壊危険性調査を行い、除却や建替 を促進した。
- ・新聞広告・広報誌・ダイレクトメール・ポスター掲示や相談窓口の設置を通し て、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握した。
- ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する 市町村補助制度の創設を促進した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等 の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっ ている
- ・沖縄県における住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を策定している市町村数は13で、策定率は約32%しかなく、全国平均の88%に遠く及ばない状況である。

〇外部環境の変化

・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島地震の発生を 受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍 化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・住宅への簡易診断技術者派遣事業にて耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。また、明らかに倒壊の危険性のある住宅については、塩分分析調査と合わせて倒 壊危険性を判定し、除却や建替を促進する必要がある。 ・耐震化の普及啓発を行い、耐震化へ向けて県民の意識喚起を促す必要がある。
- ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。

- ・住宅への簡易診断技術者派遣等事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に倒壊危険性のある住宅については塩分分析調査と合わせて倒壊危険性調査を行 い、除却や建替を促進する。
- ・HPやダイレクトメールで耐震化の普及啓発を行い、加えて相談窓口の設置を通して、県民の意識喚起を促す。
- ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。

	施策展開	2-(4)-イ	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
		2 (4) 1	火台に張い宗エン くりこ初久体制の張七	施策の小項目名	〇治水対策、都市の浸水対策
	主な取組	治水対策(河川	改修、情報提供等)		
	対心する 主か課題	害、高潮被害な		を守るため、予防的	ロえ、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 内対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治

1 取組の概要 (P	lan)								
	取組内容		年度別計画						
			H29 H30 R元 R2						
水被害を防御すると	でで能力の向上やダム建設によるピ ともに、河川の水位情報提供によ O生命と財産を守るための治水対策	る避難判断の迅速化を図	河川:整備済延 - 長約112km			>	→ 約116km		
り、災害から県氏の 	7年叩と別座を寸るにめの清水刈束	で推進する。	河川の整備						
実施主体	県	ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)							
担当部課【連絡先】	+ 大建築部河川譚	[098-866-2404]	河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)						

2 取組の	2 取組の状況 (Do)												
)進捗状況						(単位:千円)						
予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)、儀間川総合開発事業													
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
エは別派	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命 化計画に基づき、更新・修繕を実施した。				
一括交付 金 (ハー ド)	直接実施	ı	3, 046, 011	2, 032, 165	2, 544, 164	2, 900, 398	4, 070, 735	一括交付 金(ハー ド)	〇R3年度: 引き続き、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施する。				
予算事業名					•								
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
土な別源	美 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:				
									OR3年度:				

様式1(主な取組)

II										
活動指標名河川整備済延長					R2年度			R2年度		活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	国場川、小波津川など19河川で洪水被害の 防御のための河川整備として、用地補償及び
実績値	111. 0km	111.9km	112. 3km	112. 4km	112. 4km	115. Okm	97. 7%			護岸工事等を実施した。河川情報基盤は雨量 計、水位計の更新を行った。
活動指標名	ダム情報基 真栄里)	盤の整備(児	県管理2ダム	:我喜屋、		R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	_	_	_	_	ダム情報 基盤の整 備	ダム情報 基盤の整 備	100.0%	2, 900, 398	順調	河川整備は計画どおり実施することができた。また、河川情報基盤整備機器の更新についても計画どおり雨量計、水位計を更新することができた。取り組みは概ね順調である。
活動指標名		盤現場機器の 27箇所、カン				R2年度				ことがぐさた。取り組みは概な順調である。
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	_	_	_	_	機器の更新	機器の更新	100. 0%			
(2)これま	までの改善案	の反映状況			•	!	!			
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況
催する。 ・河川情報 あたり、各 の進捗を図	・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。 ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。								への事業説明 た。 こおいて、 <u></u>	業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、 月会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対 県内全域の機器更新や関連システムとの調整に 政策課等の関係機関と連携を密にすることで円

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげる には多大な期間を要する。
- ・河川情報基盤の整備において、関係機関との調整事項が多いことから時間を要 する。

〇外部環境の変化

・近年は豪雨が多発する傾向にあり、迅速な情報提供が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にする必要があ る。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る必要がある。

- ・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の 進捗を図る。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
心果成用	2-(4)-7		施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策							
主な取組	下水道事業(浸	水対策)									
	⑪都市部におけい地域がある。)都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。									

1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画	年度別計画						
都市における安全	・ 全性の確保を図るため、総合的かつ	効率的な浸水対策を推進す	H29	H30	R元	R2	R3					
	最も野留浸透施設等の整備や内水ハ		60ha 浸水対策整備 面積(累計)	109ha	155ha	192ha	364ha					
実施主体	市町村	t	雨水幹線や貯留	 浸透施設等の整値	備	I.						
担当部課【連絡先】	EAA.F.		113 3 17 113 1 73 74									

2 取組の状況 (Do)

	7/ // (DU)									
(1) 取組の)進捗状況						_ (単位:千円)			
予算事業名	市町村公共	下水道事業								
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
土な別様	天 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を 行った。	
内閣府計上	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	各省計上	OR3年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を 行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
土な別様	天 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

I										
活動指標名	浸水対策整	備面積			R2年度			R2年度	`# +IF 4L\$ \'C	<u>活動概要</u>
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	那覇市など15市町村において、雨水管の整 備等の浸水対策を行った。
実績値	96ha	39. 2ha	117. 8ha	117.8ha (H30実績)	146. 7ha (R元実績)	192. 0ha	76. 4%			
活動指標名						R2年度				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								0	概ね順調	浸水対策整備面積は、那覇市、北中城村など15市町村において雨水管の整備等により、計画値192.0haに対し、実績値146.7ha(R元実績値)であり、概ね順調に進捗している。
活動指標名	3			R2年度						
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	までの改善案	の反映状況			_	•				
		令和2	年度の取組	改善案						反映状況
・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、必要に応じ予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。 ・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。										状況、浸水対策を図る上で課題等をヒアリング ♪プを行った。

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に加えて、浸水対策 (雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。

〇外部環境の変化

・平成27年5月、下水道法改正により、浸水被害対策区域制度が創設され、官民 連携した浸水対策の推進や雨水排除に特化した公共下水道の導入等が示されてい

・ゲリラ豪雨の増加や都市化の進展により、浸水被害のリスクが増えている。 ・国においては、国土強靱化に係る浸水対策を推進しており、本県においても、 取組を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。
- ・都市浸水対策達成率は、計画値に対して順調に進捗しているものの、単年毎の浸水対策整備面積について、今後も市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアッ プを行う必要がある。
- ・国においては、浸水対策を含めた国土強靱化地域計画の早期策定を促進しているが、市町村の策定が遅れていることから、関係する防災部局とも連携しながら助 言を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・浸水被害のある地域を中心に、効率的かつ効果的な浸水対策の検討や推進を図るため、ヒアリングや勉強会等のフォローアップを行う。 ・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。 ・国においては、浸水対策を含めた国土強靱化地域計画の早期策定を促進しているが、市町村の策定が遅れていることから、関係する防災部局とも連携しながら助 言を行う。

施策展開	2-(4)-1	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
心块成用	2-(4)-1 火告に	音に強い宗エラくりと防炎体制の強化	施策の小項目名	〇土砂災害対策
主な取組	急傾斜地崩壊対	対策事業		
対応する 主な課題	害、高潮被害な		を守るため、予防	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治

1 収配の概要(「	Tall)								
	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
	役等が含まれる急傾斜危険箇所につい [・] 少災害対策を推進する。	て、急傾斜地崩壊対策施	93.8ha(累計) 急傾斜地崩壊 対策面積		97. 1ha	\rightarrow	100. 5ha		
実施主体	県		+ 孙巛宝在险	一	ᆘᄱᅅᄴᇣᅝᆉᆇ				
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	[098-866-2410]	- 土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備 						
				<u> </u>	·	·	·		

取組の状況 (Do) (1) 取組の進捗状況 (単位:千円) 予算事業名 自然災害防止事業費(砂防等)等 R3年度 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R2年度 決算見込額 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 主な財源 実施方法 OR2年度: 島袋地区、宇茂佐地区、吉原地区、楚辺地 区及び緊急改築事業(武富地区、金良地区等)等におい 決算額 決算額 決算額 決算額 当初予算額 主な財源 て、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。 〇R3年度: 島袋地区、宇茂佐地区、渡嘉敷地区及び緊急改築事業(武富地区、金良地区、添石地区等)等において、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。 県単等 直接実施 275, 438 255, 026 500, 400 489, 560 686, 809 687, 240 各省計上 予算事業名 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 R3年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 主な財源 実施方法 OR2年度: 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 当初予算額 主な財源 OR3年度:

活動指標名	急傾斜地崩	· 懐対策面積				R2年度		R2年度	W 1d 1b 2	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	島袋地区、宇茂佐地区、比屋根地区、吉原 地区、楚辺地区、仲西地区、天久地区、渡嘉	
実績値	20.8 千 m2	96. 6ha	97. 1ha	98. Oha	109. 1 98. 5 10		100.0%			敷地区、緊急改築事業(武富地区、金良地区、添石地区)の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	
活動指標名						R2年度					
	H28年度 H29年度		H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								686, 809	順調	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険 箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備 することにより、自然災害から県民の生命と 財産を守るため生活基盤の機能強化が図られ	
活動指標名					R2年度					対度を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 た。 計画98.5haに対し実績109.1haであり、計画	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			的な整備を進めた結果、「順調」であった。	
実績値											
(2)これま	での改善案	の反映状況									
		令和2	年度の取組さ	女善案						反映状況	
目的や必要	性、整備内容	は、関係地権 客について、 が得られるよ	事業説明会	の開催や地			・関係者か の個別説明		里解と協力を	を得るため、事業説明会の開催や関係地権者へ	

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・近年、集中豪雨等が増加傾向にあることから、対策の必要性が高まっているが、対策工事について関係地権者の同意を得ることに時間を要している。

・本事業の性質上、事業の効果が得られるのは、斜面上部又は下部に家屋等の保全対象施設を持つ地権者であるケースが多く、対策施設が整備される斜面部の地権者は土地利用制限等が伴うことから、同意を得るのに時間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・急傾斜地崩壊対策危険箇所の対策を推進するため、関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明を行う などして理解と協力が得られるよう取り組む。

			-2 1718-731	
施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
池水茂州	2 (4) 1	次告に強い宗エ J くりと防炎体制の強化	施策の小項目名	〇土砂災害対策
主な取組	砂防事業			
対心する	害、高潮被害な		を守るため、予防	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、

1 取組の概要 (Plan) 年度別計画 取組内容 R元 H29 H30 R2 R3 2% 砂防堰堤 出来高率 60m 21% 21% 3% 21% 要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。 60m 60m 60m 60m 流路工の 対策延長 実施主体 県 土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備 担当部課【連絡先】 土木建築部海岸防災課 [098-866-2410]

2 取組の	状況(Do)										
(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名 総合流域防災事業費 (砂防) 等											
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
土は別源	关心力広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の		
一括交付 金 (ハー ド)			砂防施設の整備を行った。 -括交付 金 (ハード) のR3年度:安和与那川、饒波川、東屋部川 砂防施設の整備を行う。		OR3年度:安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の						
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額		年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度: -		
		-	_	_	_	_	_		OR3年度:一		

活動指標名	砂防堰堤出	 来高率				R2年度		R2年度	># 4th 115 2m	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川 の砂防施設の整備を行った。
実績値	0基	2%	3%	2%	0%	21%	0.0%			
活動指標名	流路工の対	策延長				R2年度				
	H28年度 H29年度		H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値 - 48m 34m 98m						60m	100.0%	232, 995 大幅遅	大幅遅れ	砂防堰堤出来高率について、用地取得の難 航により工事着手できないことから計画21% に対して実績0%であり「大幅な遅れ」と
活動指標名		-	-		R2年度					なった。 流路工の対策延長について、一部区間で交 通規制実施中であるが、当該現場が住宅地で
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			あり早急に工事を完了させるため、重点的に 配分したことから、計画60mに対して実績
実績値	-	1	-	1	1	1				110mであり「順調」となった。 総じて、令和2年度の砂防事業における進 捗状況は「大幅遅れ」となった。
(2)これま	までの改善案	の反映状況								
		令和2:	年度の取組さ	收善案						反映状況
・用地取得 極的に活用	の促進を図 <i>。</i> する。	るため、公井	·事業施行推	進事業(ア	ウトソーシン	ング)を積	組んだ。	が難航してい		D任意交渉において理解と協力を得るよう取り 対しては、公共事業施行推進事業(アウトソー

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・用地交渉において、未相続案件が多く、県外、国外にも関係相続人が存在して いることから、交渉にあたる職員の十分な人数の確保が困難である。

・買収用地が山林地であることから用地単価の設定では他事業に比して低くなり 関係地権者から単価不満があることや、地権者の高齢化や県外、国外、または所 有者不明、抵当権が設定されているなど、用地交渉に支障をきたしている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・用地取得の促進を図るため、多数の地権者および関係相続人と交渉を行える体制を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業(アウトソーシング)を積極的に活用する。

施策展開	2-(4)-1	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策									
心束皮用	2-(4)-7		施策の小項目名	〇土砂災害対策									
主な取組	地すべり対策事	せすべり対策事業											
対応する 主な課題	害、高潮被害な		を守るため、予防的	加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災 内対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治									

1 取組の概要 (P	lan)										
		取組内容		年度別計画							
				H29	H30	R元	R2	R3			
要配慮者利用施設の整備を行い土砂災			いて、地すべり対策施設	12.6千㎡ 地すべり対策 面積	9. 7千㎡	13.6千㎡	14. 2千㎡	14. 3 ∓ m ²			
実施主体		県		上小巛宝各险笛		<u> </u> べり対策施設の整備	<u> </u>				
担当部課【連絡先】	土木建築	部海岸防災課	[098-866-2410]	工砂灰岩尼陕西	別における地すり	▼ 対象地設の歪	Ħ				

2 取組の	状況(Do)											
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千円)					
予算事業名	地すべり対	策事業費等			_							
主な財源	源 実施方法 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度		R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画							
工化別版	关心力压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 当間地区を含む計14地区で地すべり対策施 設の整備を行った。			
七四								485				
内閣府計 上	直接実施	505, 388	512, 112	472, 301	662, 555	551, 240	1, 542, 381		OR3年度: 当間地区を含む計18地区で地すべり対策施 設の整備を行う。			
									設の金舗を打り。			
予算事業名												
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画			
土は別源	美 肔刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:			
									OR3年度:			

江 卦 比 插 夕	動指標名 地すべり対策面積 R2年度 R2年度 活動概要										
活 期 拍標名	地すへり対:	束囬傾 ————————————————————————————————————						R2年度 決算見込	進捗状況	<u> </u>	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		地すべり対策事業で当間地区を含む計8地区、緊急改築事業で南風原兼城地区を含む計	
実績値	12. 4千㎡	12. 6千㎡	9. 6千㎡	12. 7 ∓ m³	27. 7千㎡	14. 2千㎡	100. 0%			3地区、自然災害防止事業で首里崎山地区を 含む計3地区の地すべり対策施設の整備を 行った。	
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		nocum	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								551, 240		要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策を行うことにより、自然災害から県民の生命と財産が守られ生活基盤の機能強化につながる。 R2年度は、計画値14.2千㎡に対し実績値 27.7千㎡であり、計画的に進めた結果、「順	
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			調」であった。	
実績値											
(2)これま	での改善案	の反映状況	•			•					
		令和2年	年度の取組	女善案						反映状況	
・関係地権 と協力が得		事業説明会や なり組み、地							川説明等を継続して実施した結果、地権者同意 &の整備を推進することができた。		

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・地すべり危険箇所に多数の住宅や道路、公共施設等が密集しており、対策の必要性は高いが、対策工事について関係地権者からの同意を得ることに時間を要している。

・新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間 を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地すべり危険箇所の対策を推進するため、関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係地権者に対する事業説明会や個別説明等を行うなどして事業に対する理解と協力が得られるよう取り組み、地すべり対策を推進する。

施策展開	2-(4)-1	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
	2-(4)-7		施策の小項目名	〇高潮等対策							
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業										
対応する 主な課題	①避難誘導体制	の強化のため、各種災害の発生を想定したハザード	マップの作成等が重	重要である。							

取組の概要 (Plan) 取組内容 年度別計画 H29 H30 R元 R2 R3 住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対 策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎とな る津波浸水想定図を作成する。 38市町村 作成市町村数 41市町村 実施主体 市町村 最大クラスの津波に関するハザードマップ作成 担当部課【連絡先】 [098-866-2410] 土木建築部海岸防災課

2 取組の	状況(Do)	玩(Do)											
(1) 取組の	の進捗状況						(単位:千円)						
予算事業名海岸・砂防調査費													
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
エな別が	关 爬刀压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額						
									に関する又抜を打りた。				
県単等	直接実施	_	9, 685	358	_	_	_		OR3年度: 市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行う。				
									に関する又抜を打り。				
予算事業名	海岸調査事	業費				_							
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34	年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
土は別源	关 胞刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: —				
県単等	直接実施	_	_	_	_	_	_		OR3年度: —				

活動指標名 作成市町村数 (累計) (最大クラスの津波に 関するハザードマップ作成) R2年度								R2年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	進抄1人儿	市町村に対して津波ハザードマップを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を	
実績値	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	39市町村	40市町村	75. 0%			行った。	
活動指標名						R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	-	_	_	_	_	_		0	概ね順調	令和2年度は、計画値40市町村に対し、実 績値39市町村となり、概ね順調となった。 令和2年度は、最大クラスの津波ハザード マップを作成した市町村は1村増えた。県とし	
活動指標名					R2年度					ては津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化され	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			たこと等の周知を行った。	
実績値	_	_	-	_	_	_					
(2)これま	での改善案	の反映状況				!					
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況	
・津波ハザ 化を認識し		未作成の市町 か、意見交換		、当該ハザ [.]	ードマップ作	・市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

Service Bottom Consonty								
1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)								
〇内部要因	<u>〇外部環境の変化</u>							
・「津波防災地域づくりに関する法律」の制定に伴い、津波ハザードマップ作成 が義務化されたが、想定される津波浸水の影響が比較的小さい地域において、取 り組みに遅れが見られる。	_							
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)								

・周知にあたっては、「津波防災地域づくりに関する法律」の目的や概要、県のこれまでの取り組み等を市町村担当者へ理解してもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、当該ハザードマップ作成の必要性を認識してもらうため、意見交換等を行う。

			— U # 11	12 12 12 1								
	施策展開	2-(4)-イ	 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策							
				施策の小項目名	〇高潮等対策							
	主な取組	高潮対策事業										
		⑪台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等 により防護機能を確保する必要がある。										

1 開始の	取組の概要(Plan)												
1 取組の	概要 (FTan)		取組内容				年度別計画						
			以祖内台										
高潮、波い、防護機	浪、津波等だ 能を確保する		守るため、	海岸保全施訂	設の新設又は	H29 約5.9km 整備延長(計)		30	R元	R2	R3 約6.5km		
実施主	体			県			海岸仅全t	左記の敕牒	左 约海岸				
担当部課【選	車絡先】	土木建築	部海岸防災認	#	[098-866-	-2410]	/	世界の産業	一	-、46別/毋汗/	<u> </u>	<u> </u>	
2 取組の	2 取組の状況 (Do)												
(1) 取組の)進捗状況						(単位:千円)						
予算事業名	海岸整備費												
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3⊈				内容と令和3年度		
工.6岁1111		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源			ご前海岸(L=30m) ■設(護岸)の整備	において、高潮	
一括交付 金 (ハー ド)	直接実施	178, 234	146, 760	61, 830	41, 026	42, 522	_	ー括交付 金(ハー ド)		度: —	30人(设件) 70证明	1211 2/20	
予算事業名	海岸事業費					_							
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3⊈				内容と令和3年度	舌動計画	
工.6 利加	人心门丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年月	隻: 一			
ー括交付 金 (ハー ド)	直接実施	_	_	_	_	_	70, 000	ー括交付 金(ハー ド)	OR3年』 対策の		に前海岸(L=50m) 記段(護岸)の整備	において、高潮 fを行 う 。	

予算事業名	港湾海岸事	業費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額		∓度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度: —
内閣府計	直接実施	_	_	_	_	_	_		OR3年度: —
予算事業名	海岸事業費	(防災・安全	E)						
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R34		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
工分別源	大 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: —
内閣府計 上	直接実施						20, 000	内閣府計 上	OR3年度: 嘉手納町の水釜海岸において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の設計を行う。

様式1(主な取組)

汗動性堙夕	数准范围 /	田 計 /				R2年度		D0左座			
泊刬扫标石	活動指標名整備延長(累計)					RZ平及 ────		R2年度 決算見込	進捗状況		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	~15 0000	北谷町の北前海岸(L=30m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行った。	
実績値		約6.0km	約6.1km	約6.1km	約6.3km	97. 0%			1170/2.		
活動指標名	_					R2年度					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	_	_			_	_		42, 522		令和2年度までに、計画整備延長約6.3kml 対し、約6.1kmの整備を実施していることか ら、順調とした。 その結果、高潮対策のための海岸保全施設	
活動指標名	_				R2年度					の整備により防護機能が確保された。	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	_	_	-	_	_	_					
(2)これま	までの改善案	の反映状況				•	•				
		令和2	年度の取組さ	收善案						反映状況	
・海岸事業 環境調査、 を実施する	においては、 事業中の環 ^り 。					・整備を円滑に進捗させるため、事前に土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

a shedges better (supply)										
(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)										
〇内部要因	<u>〇外部環境の変化</u>									
・ブロック製作ヤード確保のための関係機関との調整に、不測の期間を要し進捗 が遅れている。	・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、 さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。									
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)										

・ブロック製作ヤード確保等、工程に遅れが生じないよう関係機関と緊密な調整が求められる。また、自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海 岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

・高潮対策事業に遅れが生じないよう、引き続き関係機関との調整を実施する。また、自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する。